No. 978
平成25年7月12日

すいなか情報

発行
大阪市水産物卸協同組合
大阪市福島区野田1－1－86
大阪市中央卸売市場内
郵便番号 553
電話（469）3908
FAX（469）2700

大阪で35回定時総会

全水卸組連 北海道～九州から32組合

全水卸組連・全国水産物卸組合連合会（池本周三会長）の第35回定時総会が6日、大阪市のリーガロイヤルホテルで開かれ、市場機能の充実・強化のため邁進するなどの声明を採択、池本会長を重任した（写真）。

出席者は、北海道から九州までの32組合の代表、幹部に加え、熊本海産、大分水産、宮崎鮮魚の3組合の代表らを含め100名を超え、また、農水省から、食料産業局の長井食品製造卸売課長、長尾市場経営指導官が来賓として出席した。

最初に開催地大阪の細井副会長が開会の辞、熊本など3組合の出席を紹介すると共に、この総会が活性化を目ざし、活発な意見交換の場となるよう、あいさつした。

続いて、池本会長があいさつ、「アベノミクスは、我々中小企業、特に流通関係は大変厳しい状況にある。原料高や需要の減退に悩んでいる。東日本大震災、これからも末永く、援助、協力していかねばならない。風評被害がようやく薄れてきたが、汚染水の問題が持ち上がっている。出来る限り、仲間のために協力していかなければならないと思っている。

消費税は恐らく上るのは間違いないだろう。我々は、政府、与党、野党に、しっかりと陳情活動をおこなってきたが、基本的には、軽減税率、外税一本化について要望してきたところである。今のところ満足の出来るような答えはみていないが、取り合えず、3年間の暫定措置がとられるようになった。これからも一致団結して、要望がとりあげられるよう頑張って行かねば―」など述べた。

このあと、農水省の長井課長が来賓あいさつのなかで、拠点市場と市場の経営戦略についてを中心に講演、「卸、仲卸、開設者など市場関係者が一体となって、事に臨まなければ、市場の維持、発展はない」など述べた。

議事は、池本会長を議長に進められ、24年度、25年度にかかわる通常議案を原案通り承認、役員改選の件では、5月11日開催の正副会長会議で、互選の結果、池本会長を重任、池本会長が会長代行に伊藤副会長、また、伊藤名誉会長の重任を決めたとされた。

続いて、渡辺副会長が朗読した25年度声明（別稿）を採択、次回開催日を26年7月5日、開催地を関東地区（東京）に決め、議事を終了した。

このあとの懇親会には、大阪市の田中副市長、上田中央市場長、藤原本場長、卸業界からは、三輪㈱うおいち、真部㈱大水両社長が来賓として出席、うち、田中副市長が、橋下市長のお祝いのメッセージを伝え、三輪社長が祝辞を述べ、ともども会食、懇親した。

正副会長陣次の通り。

▽会長＝池本周三（京都全魚類卸）▽同代行＝伊藤淳一（東卸）▽副会長＝北村勝満（札幌水産卸）、渡辺裕治（仙台水産卸）、岩本稔（横浜魚卸）、本間淳一（東卸）、岩田一也（名古屋鮮魚）、岩根敬泰（名古屋水産卸）、細井禎蔵（大阪市水卸）、山口秀雄（大阪府水卸）、辰巳美輝（神戸水産卸）、安部泰宏（福岡鮮魚卸）

二五年度声明

一、卸売市場の根幹を担うわれわれは、豊富な品揃え、適正な価格形成、迅速な決済、的確な情報の発信等市場機能の充実・強化のため邁進する。

一、東日本大震災の復興支援に全力で取り組む。
また原発事故に対する国と東京電力の責任を明らかにし、風評被害等の損害賠償を求める。

一、魚に感謝し毎月十日を魚の日とし魚と消費者を結びつける魚食普及活動に努める。

一、食料品の消費税引き上げには、断固反対する。
早期の軽減税率の適用を実現し、円滑かつ適正な転嫁を確保するため外税に一本化を求める。

右、宣言する。

中央市場新聞　7月9日

市場の特性生かし乍ら

合併控えた大福信金 最後の総代会開く

今年11月5日に、大阪市信用金庫、大阪東信用金庫との合併を予定している大福信用金庫（本店・大阪市中央市場内、大原良徹理事長）の第45回通常総代会が先月24日、大阪市のラマダホテル（北区豊崎3）で開かれ、合併に伴なう関係議案などを決議、82年の歴史に幕を閉じる事になった。

議事に先立ち大原理事長＝写真＝があいさつ、合併について、「現在、合併作業は順次進めており、重複する支店の店名変更、経営体制・事務面の変更も出てくるので、理解をお願いしたい。昭和6年1月に創立、82年の歴史を重ねて来たが、本日、大福信用金庫の最後の総代会となった。歴代の総代、選考委員、非常勤役員、会員、取引先の皆様には、永年にわたり、ご愛顧を賜り、厚くお礼を申し上げる。本当に有難うございました。

11月5日には、新らしい大阪シティ信用金庫として出発する。今回の合併により、業容の拡大はもとより、すべての経営資源が充実する。中央市場の大福信用金庫の良さを生かしながら、それぞれの金庫の持ち味を生かし、合併の趣旨に基づき、地域経済発展のため、役職員一同、一致団結して全力で励んでいきたい」など述べ、24年度（第82期）の決算概要を説明した。

期末預金残高は817億1、2百万円（前期比2・24％増）、期中平均残高840億6、8百万円（同0・9％増）、小口多数による裾野の拡大、基盤の強化を進めた結果による。

期末貸出金残高は424億9、9百万円（同6・8％減）、期中平均残高は454億9、2百万円（同2・0％増）、新規先開拓、シェアーアップはじめ、事業者向けローン、個人ローン等を積極的に推進した。

収益面は、業務純益が6億1、9百万円（同0・90％増）、経常利益は、個別貸倒引当金繰入れ12億8、9百万円、資産査定について厳格に行い、不良債権を処理した事により、一般貸倒引当金の戻し入れ1億1、2百万円により、7億9、4百万円の減益。純利益も、法人税等調整額を含めマイナス7億9、7百万円と大幅な減益となった。

自己資本比率は9・11％、国内基準4％以上を充分に維持。出資配当金は2％を継続した。

82期業務報告、決算報告、大阪シティ信用金庫の定款、同総代選任規程の報告があり、特別積立金取崩し及び剰余金処分案の承認など合併にかかわる5議案をいずれも、原案通り承認。うち、④大阪シティ信用金庫の理事候補推せんの件は、大原良徹（理事長）、鈴木明（常務理事）、藤川稔（同）の3理事を、理事候補者と推せんする事を決めた。

中央市場新聞　7月5日

一社移行後初の総会

大阪本場市場協会が本年度総会

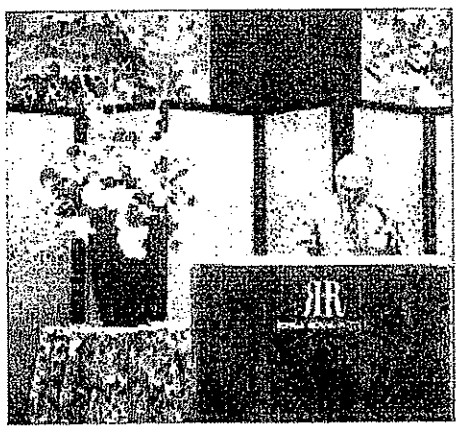
三輪理事長

大阪市中央市場本場の市場協会（理事長・三輪光幸㈱うおいち社長）が、社団法人から一社＝一般社団法人に移行して初の通常総会が先月25日夕刻、市場近くのリーガロイヤルホテルで開催され、公益事業をより明確化、「開かれた市場」づくりに貢献していく事になった。（※二面に続く）

細井会長らを重任

近水卸組連 大阪で第35回通常総会

近畿地区中央市場の水産物仲卸13団体で組織する近水卸組連・近畿地区水産物卸組合連合会（会長・細井禎藏大阪市水産物卸協組理事長）の第35回定時総会が18日、大阪市のリーガロイヤルホテル（北区中之島5）で開かれ、変化に対応した仲卸機能の強化をはかっていく事などを決めた。



このあと細井会長（大阪本場）があいさつ、「平成3年のバブルの崩壊以後20年以上、長期にわたるデフレが続いており、また少子高齢化が進み、胃袋が小さくなり、水産物のみならず食料品の需要の減少傾向が続いている。

市場環境は、マーケットの縮小やデフレによる魚価の低迷など、大変な時代が続いている。市場経由率も50％に低下しており、全国の市場も例外なく減少傾向にあり、今後は、卸売会社と協力して経由率の増加に取組んで行くべきだと考えている。得意先や消費者ニーズに耳を傾けながら、仲卸の特性強化とローコスト体質への転換をはからねばならないと思う。また、優越的地位の乱用防止についても行政と共に対応して行く必要がある、と考えている。

消費税対策については、池本会長も言われた10％段階での軽減税率の適用について、地元の議員の人達に訴えていく事も大事だと思う。」など述べた（写真）。

議事は、細井会長を議長におこなわれ、24年度、25年度に関わる各号議案を、事務局の説明で審議、原案通り承認可決した。

④役員改選の件は、山口副会長（大阪府）を座長に、各単位組合から提出のメンバーを承認、細井会長の重任と6副会長などを決めた。

このあと、会場を移して懇親会が開かれ、木本副会長（大阪・本場）のあいさつ、来賓の上田市場長、藤原本場長が紹介され、上田市場長が祝辞、「皆さんの活力で業界を盛り上げてほしい」など語った。

乾杯の音頭は辻副会長（京都・塩干）がとり、和やかに会食、懇談が進むなか、最後に次回の担当組合、大阪市東部水産物卸協組の佐藤理事長が、「来年は明るく盛大な総会となるよう」など、あいさつ、閉宴となった。

主要役員陣は次の通り。カッコ内は所属。

▽会長＝細井禎藏▽副会長＝池本周三、山口秀雄、佐藤高史、辰巳美輝（神戸）、木本慧、辻泰三

▽常任理事＝小畑泰幸（和歌山・水産）、中谷久次（同・加工）、吉田新（奈良県）、浅見直幹（京都・全魚類）、寺境英人（京都・塩干）、上田敏次（大阪・本場）、勝山浩行（大阪・東部）、田中勝治（大阪府）、山本仁（神戸・水産）、常深浩（神戸・海産）、岡本隆弘（同）、村上義國（神戸・東部）、堀江徹成（姫路・水産）、栗原修（姫路・海産）

中央市場新聞　6月25日

総会には13組合の代表、幹部役員ら53名、懇談会には、大阪市中央市場の上田市場長、藤原本場長も来賓として出席した。

池本副会長（京都）が開催宣言、全水卸組連会長の立場から、消費税問題をポイントに、連合会の活動状態を報告した。

（※一面より続き）

総会には、会員ほか、市場当局から上田市場長、藤原本場長、栗本経済担当課長、得能企画担当課長が来賓として出席、うち、新任の各氏が紹介された。

議事は、三輪理事長を議長におこなわれ、最初に三輪議長が、株高、円安についてふれたあと、「景気についてあれこれいわれているが、我々市場関連業界においては、景気が上向いているように感じられないのが正直なところである。協会としては、今後も、「業界の活性化」と「市民に開かれた親しまれる市場」に向けた取組み、会員相互の親睦にかかる取組みなどを積極的に展開、また、開設者と業界のパイプ役としての役割も果たしていきたい」など述べた。

議案は、①24年度事業報告、決算②役員の選任③25年度事業計画並びに収支予算の追認。樋口事務長らの報告、説明をもとに審議、いずれも原案通り承認された。

役員の選任は、トップの新任、交替に伴なうもので、新らしく綜合直売協組の理事長に就任した奥田幹雄、日本通運㈱大阪市場支店長となった森直之の両氏が理事に選任され、うち、奥田氏が常任理事となった。

なお、役員の任期は、一社移行に伴ない、24年6月30日から26年6月通常総会開催日までとなっている。

議事のあと、上田市場長のあいさつがあり、総会を終了、懇親会に移った。

なお、24年度決算で、事業活動収支差額が5、339万0、793円という多額のマイナスとなったのは、従来、繰越金として計上していた共益費事業会計及び共同利用会計の剰余金を、新たに預り返還金の項目を設け、事業活動支出として整理したためで、これを繰越金として計上すると、一般社団法人への移行による制度変更により、協会の収益・財産として誤認され、課税対象や公益目的財産とされる恐れがあるため。

中央市場新聞　7月2日

全青卸連

消費増税に向けて

組合員でカルテル締結へ

今月23日の通常総会で決議

消費税転嫁等対策特別措置法が国会で成立したことを受け、全国青果卸売協同組合連合会（宮本浩章会長）は傘下の組合員で「消費税の転嫁および表示の方法の決定に係る共同行為協定書」（カルテル）を結ぶ方向で検討に入った。消費増税を見据え、予想される大規模小売業者による値下げ要請に対応するもので、通常総会で決議する見通し。

今回の消費税転嫁等対策特別措置法は、中小の納入業者が増税分を価格に転嫁しやすいよう、「消費税還元セール」などの宣伝の禁止が盛り込まれたほか、特定事業者による消費税の転嫁拒否などの行為を是正するため、消費税の転嫁および表示方法の決定に対する共同行為も認めた。

調整中のカルテルは、「組合員は買出人との価格交渉を税抜価格で行うこと」や「販売価格は、本体価格に消費税率○％を乗じて得た額を上乗せした額とすること」など組合員の順守事項を明記するほか、消費税転嫁監視委員会を設置する。

消費税の転嫁が円滑かつ適正に行われているか、組合員の順守状況を調査する一方、買出人などによる独占禁止法に違反する恐れが認められる場合は、いずれも同委員会を通じて改善要請を行う。また、買出人がそれに従わない場合は、理事会による関係機関への通報も盛り込む方針。この協定は来年4月から17年3月までの3年間の効力とする。

公正取引委員会の緊急調査によると、消費増税に向け、大規模小売業者から「値下げ要請を受けた」と回答した納入業者が現段階で11・3％あった。業界では、外税方式の一本化を国会議員や関係団体に働きかけてきたが、来年4月に向けてさらに要請が強まることを懸念する声が多く、「このままでは卸売市場流通の崩壊につながりかねない」として対応策を検討していた。

全青卸連では、23日にリーガロイヤルホテル大阪で開く通常総会での決議をもってカルテルの締結とし、傘下組合員へ周知徹底を図るなど取り組みを強化していく。

食品市場新聞　7月4日

リクルートライフスタイル

外食メニュー「引かれる慣用句」

リクルートライフスタイルが行った外食メニュー選びで最も引かれる慣用句は「朝採れ・朝引き」が1位になった。2位は「旬・期間限定・季節限定」、3位が「天然もの」など、鮮度感や旬などを意識したものが上位にランクインした。

年代別にみると、男性の30歳代から60歳代では「天然もの」に引かれる人が最も多かった。

男女の20歳代と女性の30歳代は「旬・期間限定・季節限定」が最も多かった。

圏域別では、首都圏と関西圏が「朝採れ・朝引き」、東海圏が「旬・期間限定・季節限定」が1位となった。

また、外食業態別でみると、和食は1位「天然もの」、2位「産地直送・漁港直送」、3位「○○産」、居酒屋・バー・ワインバー・ビアホール・パブは1位「旬・期間限定・季節限定」、2位「天然もの」、3位「産地直送・漁港直送」となった。

日刊水産経済新聞　6月24日